

新型コロナウイルス感染症対策に係る各種施策の評価検証結果概要(R3)

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった								
NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
1	市内小中学校水道蛇口ハンドル交換事業	①市民の生命と健康を守る	R3.12月 ～ R4.3月	新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、市内小中学校の校舎及び体育館に設置されている水道蛇口について回転式ハンドルからレバー式ハンドルへの交換	7,826	交換個所数 小学校2,230箇所 中学校1,832箇所 ●効果 ・水道使用時のハンドルへの接触機会が減少し、感染リスクの軽減に寄与した。 ●課題 ・特になし	②	水道使用時のハンドルへの接触面が減少することにより、感染のリスクが軽減されたため。
2	学校保健特別対策事業費補助金	①市民の生命と健康を守る	R3.4月 ～ R4.2月	感染拡大のリスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続し、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を学校が購入する際の経費等の支援	32,817	補助対象 市内の全小中学校 ●効果 学校を感染源とする感染拡大は発生していないため、支援により購入された物品等によって、感染予防に一定の効果があったと考えられる。 ●課題 物品購入等による感染症対策支援は、効果検証方法に課題がある。	②	学校を感染源とするクラスター等の発生がなかったことから、一定の効果があったと判断できるため。
3	公的空間安全・安心確保事業(消防)	①市民の生命と健康を守る	R3.8月 ～ R4.2月	新型コロナウイルス感染症が流行しているため、施設及び資器材等への消毒がより有効となる機器(オゾンガス発生器)を購入することで、隊員の迅速かつ安全な現場活動が可能となり、市民生活の安全を担保する。	3,687	オゾンガス発生器 3台 ●効果 ・施設及び資器材等が確実に除染されるようになった。 ●課題 ・フィルター交換やオゾンセンサーモジュールの交換等、今後の維持費に対する財源確保が課題である。	②	オゾンガス発生器により、CT測定器(除染目安値)を可視化でき、除染目安が分かるようになったことで、施設及び資器材等がより確実な除染が可能となったため。
4	予防接種事業	①市民の生命と健康を守る	R3.10月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの重症化防止、及び医療機関への負担軽減を図るためのインフルエンザワクチン接種費用の一部助成。 対象者:1歳から小学校6年生、中学生、高校生相当年齢者 助成額:インフルエンザワクチン接種費用のうち2,000円を一部助成	11,016	助成利用者 5,508人 ●効果 ・幅広い年齢層を対象に事業を実施し、助成制度を設けたことにより、インフルエンザの流行抑制につなげることができた。 ●課題 ・特になし	①	ワクチン接種を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の重症化防止、及び医療機関への負担軽減を図るという目的においても一定の効果があったため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
5	市内保育園・放課後児童クラブ等水道蛇口ハンドル交換事業	①市民の生命と健康を守る	R3.12月～R4.3月	新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、市内保育園および放課後児童クラブ等に設置されている水道蛇口について回転式ハンドルからレバー式ハンドルへの交換	3,865	交換箇所数 公設施設:322箇所 民設施設:314箇所 ●効果 ・水道使用時のハンドルへの接触機会が減少し、感染リスクの軽減に寄与した。 ●課題 ・特になし	②	水道使用時のハンドルへの接触機会が減少することにより、感染のリスクが軽減されたため
6	公的空間安全・安心確保事業(市有施設等)	①市民の生命と健康を守る	R3.4月～R4.3月	本庁舎はじめ市有施設における感染拡大防止を目的に、アルコール消毒液や衛生用品等の物品調達を行い、市民と職員双方の安全・安心を図る。	16,000	アルコール消毒液やハンドソープ、ペーパータオル等の衛生用品を購入し、公共施設に配備 ●効果 ・感染急拡大時にアルコール製品が調達困難になった経験をふまえ、安定供給体制を確立することができた。 ●課題 ・「新しい生活様式」において、手指消毒は欠かすことができないため、衛生用品の確保と財源確保が課題である。	①	アルコール他、感染拡大防止に必要な物品を調達できたため。
7	指定管理者支援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.11月～R4.3月	指定管理者が公の施設の継続的かつ安定的な運営及び管理を行うための必要な支援を行う。	55,336	支援施設10施設 ●効果 ・指定管理施設の継続的かつ安定的な運営及び管理ができ、適切な住民サービスを提供することができた。 ●課題 ・感染拡大の状況によっては、公の施設の安定的かつ継続的な運営及び管理のために、令和4年度以降の支援について検討する必要がある。	②	指定管理者に対して必要な支援を行うことによって、コロナ禍においても、指定管理施設の継続的かつ安定的な運営及び管理ができ、適切な住民サービスを提供することができたため。
8	窓口案内システム整備事業	①市民の生命と健康を守る	R4.2月～R4.3月	保険年金課窓口に番号札の発券、音声呼び出し装置、呼び出し番号画面表示装置を設置することで、窓口周辺が密になることなく窓口対応を待つことができる環境を整える。	754	設置箇所 1か所 ●効果 ・窓口周辺の密集を避け、安心安全が確保できる体制を構築できた。 ●課題 ・システム利用のための動線の設定や誘導など、より効果的な運用方法の検討が必要である。	①	窓口周辺の混雑による密集を避けるためのシステムを導入できたため。

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
9	公的空間安全・安心確保事業④(R4予算前倒し分)	①市民の生命と健康を守る	R4.2月 ～ R4.3月	本庁舎等の衛生環境を整えることで、市民と職員双方の安全・安心を図るため、次亜塩素酸ナトリウムの購入(トイレ雑用水滅菌用)及び換気性能向上のための全熱交換器(熱交換型換気設備)用フィルター、体表面温度計測器等の購入	5,397	・次亜塩素酸ナトリウム ・全熱交換器用フィルター ・体表面温度計測器 等 ●効果 ・庁舎等の利用者の安心安全が図られた ●課題 ・特になし	①	感染拡大防止に必要な物品を調達できたため。
10	コンビニでの各種証明書等発行体制構築事業	①市民の生命と健康を守る	コロナ前より実施	感染拡大防止を図るため、市役所の窓口に来庁することなく住民票の写しや印鑑証明書等を取得することに出来る体制の構築	5,215	令和4年1月末まで 3,366件(住民票・印鑑証明) ●効果 ・休日も含め早朝から夜遅くまで対応しているため、市役所窓口の密を回避し、感染拡大防止を図ることができた。 ●課題 ・マルチコピー機を自身で操作しなければならないため、操作に不慣れな方への周知が必要である。 ・マイナンバーカードが必要になるため、カード交付率の向上を図る必要がある。	②	市役所の窓口を訪れることなく証明書の取得が可能となり、感染防止につながったため。
11	商店等感染予防対策支援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.4月 ～ R4.3月	新型コロナウイルスの感染予防を目的に、市内で商業を営む事業者等が店舗の改修、設備の設置及び業態の転換等を行う事業に要する費用の一部を補助する。	33,183	申請件数:146件 ●効果 ・補助金を交付することにより、市内各商店等の感染防止対策が図られた。 ・感染防止対策を行うきっかけになったことや従業員の不安が解消される等、安全な受入れ態勢の整備と感染予防の促進が図られた。 ●課題 ・特になし。	①	補助対象事業者が店舗の感染予防対策を積極的に実施していることで、市内各店舗における感染防止が図られているため。
12	商店会等新型コロナウイルス感染防止対策支援補助金	①市民の生命と健康を守る	R3.4月 ～ R3.9月	商店会等で衛生消耗品(消毒液、マスク、非接触型体温計など)を購入し、会員事業所(店舗等)で活用する場合の購入費用に対する補助	19,632	申請件数:56件 ●効果 ・感染対策に必要な消耗品の購入に対して支援を行うことで、各事業者の店舗等における感染対策の実施を促すとともに、経済的な負担を軽減することができた。 ●課題 ・消耗品を確保できているため申請を見合わせる団体もあった。	②	コロナ禍で感染症対策を継続して必要となる消耗品購入に対する補助金であり、市内事業所における感染防止が図られているため。

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
13	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業	①市民の生命と健康を守る	R3.8月 ～ R4.1月	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、栃木県の要請に応じて営業時間を短縮した飲食店に対して、県が支給する「新型コロナウイルス感染防止営業時間短縮協力金(第4弾)」に市独自の上乗せ支給を行う。	9,420	支給申請実績 : 314件 ●効果 ・時短休業等を定めるきっかけづくりになった。 ・市内飲食店等の感染防止に向けた意識の高揚と機運の醸成につながった。 ●課題 ・支給対象となった事業者(県の協力金の申請者)で、申請しないケースが複数あったことから、事業の必要性に課題がある。 ・コロナウイルスの影響を受けながらも補助対象外となる事業者があるなど、公平性に課題がある。	③	市が時短協力金の上乗せを行うことで、市内飲食店等の感染防止に向けた意識の向上を図れたが、感染が長期化する中、国、県の協力金が拡充されたことに伴い、飲食店等への協力金に日光市が上乗せすることの意義が薄れてしまったため。
14	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業	①市民の生命と健康を守る	R3.2月 ～ R3.10月	新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的に、栃木県の要請・協力依頼に応じて営業時間を短縮した飲食店等に対し県が協力金(第2弾、第3弾)を支給するもの。(市は実績に応じ県に負担金を支出する)	28,562	第2弾 県支給件数:411件 / 負担金額:19,686千円 第3弾 県支給件数:317件 / 負担金額: 8,876千円 県が支給する協力金に対し、県内市町が実績に応じての負担金のため効果及び課題はなし	⑤	県が支給する協力金に対し、県内市町が負担するものであるため、評価できず。
15	新型コロナウイルスワクチン職域接種推進事業	①市民の生命と健康を守る	R3.7月 ～	接種の加速化を図っていくため、被接種者がの1/2が市民である職域接種を実施する団体・医療機関への補助	8,919	補助対象 2団体 ●効果 ・補助金を交付することで、職域接種が推進され、新型コロナウイルスワクチン接種の加速化が図れた。 ●課題 ・特になし	①	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ワクチン接種の加速化が図れたため。
16	自宅療養者等支援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.9月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち自宅療養者に対して、日用品等の提供及びパルスオキシメーターの貸出を実施する。	689	支援実績 日用品支給 90件 パルスオキシメーター貸出 42件 ●効果 ・外出ができない自宅療養者へ日用品支給することによって、療養者の生活の安定が図れた。 ・パルスオキシメーターを貸し出すことによって、血中酸素飽和度を測定でき、保健所の健康観察業務に役立った。 ●課題 ・感染第6派では、子供への感染事例が多く、小児用パルスオキシメーターが必要であった。	①	自宅療養者支援を行うことによって、医療提供体制への負荷低減を図ることができたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
17	新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関支援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症への対策が継続する中、市内の医療提供体制の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の患者の受け入れ等を令和3年度に新たに行う医療機関に対し支援金を交付する。	32,000	支援対象 2施設(10床) ●効果 ・新型コロナウイルス感染症病床を増床することで、市民の受け入れ態勢の拡充が図れた。 ・既存の感染症病床設置の医療機関への負担軽減を図ることができた。 ●課題 ・新型コロナウイルス感染者数が減少しないことには、医療機関の負担軽減にならないため、市民に対し感染拡大防止への協力を求めていく必要がある。	①	新型コロナウイルス感染者が急増する中、新たに感染症病床を設置する医療機関へ支援を行うことにより、医療機関への負担軽減を図ることができたため。
18	医療従事者等応援事業	①市民の生命と健康を守る	R3.12月	新型コロナウイルス感染症の対応をしている医療従事者等に対して、感謝の気持ちを込めて品物を送付する。	2,445	支援対象者 約1,700名 市内保育園等の園児作成のメッセージカード及び市内で製造されたチョコレートを贈呈 ●効果 ・医療機関へ直接送付や医師会等へ手渡しすることによって、医療従事者等へ感謝の気持ちが伝えられた。 ●課題 ・今後の新型コロナウイルス感染症への対応がいつまで続くか不透明な状況であり、医療従事者の負担軽減のためにも市民に対し感染拡大防止への協力を求めていく必要がある。 ・医療従事者等以外にも新型コロナウイルスの影響を受けている者がいるため、公平性を担保する必要がある。	②	新型コロナウイルス対応の最前線である医療従事者へ感謝を伝えられたため。
19	新型コロナワクチン接種推進事業	①市民の生命と健康を守る	R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のために、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防する効果によるのある新型コロナウイルスワクチン接種の実施。	587,454	 ●効果 ※事業未完了のため、今後記載 ●課題	⑤	事業完了前のため未評価。
20	社会体育施設サーマルカメラ設置事業	①市民の生命と健康を守る	R4.3月	新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、社会体育施設の利用者等の検温を実施できるようにサーマルカメラの購入	1,202	設置箇所数 ： 12施設 ●効果 ・直接人と接触することなく検温することで、感染対策の向上を図れた。 ●課題 ・検温に気づかず施設を利用してしまう場合があり、受入体制や利用者への周知に課題がある。	②	感染拡大防止に必要な備品を調達できたため。

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
21	かんたん窓口システム導入事業	①市民の生命と健康を守る	R3.11月 ～ R4.3月	「かんたん窓口システム」を導入することにより、窓口の混雑を緩和し、人と人との接触機会や庁内での滞在時間を削減し、密を回避する。また、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上するとともに、窓口業務の効率化を図るため、かんたん窓口システムを導入し、併せて当該システムの保守を委託する。	8,969	システム導入台数：11台(5課) 対象手続：証明書発行、申請書作成 ●効果 ・接触機会及び窓口滞在時間の削減できた。 ・新型コロナウイルスの感染対策に寄与した。 ●課題 ・対応可能な申請書や証明書の拡充が必要である。 ・システム運用のため、職員教育必要である。	②	システムの導入により、接触機会の減少や滞在時間の減少に一定の効果があったため。
22	Web会議・テレワーク環境整備事業	①市民の生命と健康を守る	R4.2月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web会議やウェビナーの多人数参加に対応する大型ディスプレイおよびそれに付帯するディスプレイ用移動台、Web会議用機器一式を購入し、本庁内の会議室等に設置する。	3,120	設置台数 7台（本庁内の会議室） 利用状況 各会議室において5回～10回／月程度 ●効果 ・対面による打合せや会議を減少させることができ、新型コロナウイルス感染対策に寄与した。 ●課題 ・Web会議の需要は増加しており、インターネット回線を使用しない職員間のWeb会議環境についても検討が必要である。	②	新型コロナウイルス感染防止を目的としたWeb会議用の環境を構築したことで、対面による打合せや会議の回数減少に寄与しているため。
23	Web会議・テレワーク環境整備事業	①市民の生命と健康を守る	R3.8月 ～ R3.11月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議及びテレワーク体制を整備するための端末購入及び端末の設定業務	9,849	Web会議用端末(5台)、テレワーク用端末(30台)、Web会議用外部ディスプレイ(5台) ●効果 ・Web会議端末等を導入することにより、主催会議も開催する環境が整い、1,2件/週のWeb会議を行った。 ・テレワーク端末を導入することにより、分散勤務の実施や急な在宅勤務にも対応することが可能となった。 ●課題 ・特になし	②	Web会議及び在宅勤務の拡充など、新しい働き方への対応が図れる体制が整ったため
24	公的空間安全・安心確保事業 (緊急避難場所等)	①市民の生命と健康を守る	R4.3月	自宅療養者や濃厚接触者向けの緊急一時避難場所における避難者及び避難場所運営職員の感染対策に必要な資機材を購入することにより、緊急避難場所での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	1,935	防護服20着 ガウン50枚 ゴーグル50個 等 ●効果 ・緊急避難場所での新型コロナウイルス感染拡大を防止するために必要な備品等を購入することができた。 ●課題 ・特になし。	②	緊急避難場所での感染拡大防止に必要な備品等を購入することができたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
25	学校教育支援事業	②市民の暮らしを支える	R3.10月～R4.2月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、やむを得ない修学旅行の延期または中止等により、負担することとなった旅費キャンセル料等を支援(定額補助、対象期間:令和3年8月20日～9月30日)	680	補助実績 市内8校 ●効果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず修学旅行が延期または中止となった教諭・生徒に対し、支援を行うことができた。 ●課題 特になし。	①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず修学旅行が延期または中止となった教諭・生徒に対し、支援を行うことができたため。
26	教育用パーソナルコンピュータ整備事業(機器等)	②市民の暮らしを支える	R2.7月～R4.3月	GIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末)において、整備済みである児童生徒1人に対して1台端末の周辺機器等の購入(充電器、ケーブル、ソフトウェア等)	6,033	・周辺機器(AC充電器 100個、電源タップ40個) ・小中学校サーバ接続ライセンス等の更新 ●効果 ・学校での充電が可能となった。 ・ライセンスを更新したことで、教職員、児童・生徒全体でクラウドサービスの利用が可能となった。 ●課題 GIGAスクールを実施するなかで必要となる周辺機器(キーボード、タッチペン、電子黒板など)やソフトを見極める必要がある。	②	GIGAスクール構想において、端末を利用するうえで、想定される懸案事項を解消できたため。
27	教育用パーソナルコンピュータ整備事業(通信環境等)	②市民の暮らしを支える	R2.12月～R3.3月	GIGA スクール構想(児童生徒1人1台端末)において、円滑な通信環境を確保するための既存システムの改修 、端末管理業務や問合対応業務の委託	51,618	・通信環境の整備(本庁集約方式でのインターネット接続から、各学校から直接接続) ・GIGAスクールサポーターの導入 ●効果 ・GIGAスクール構想に対応する通信環境が実現した。 ・GIGAスクールサポーターの導入により、円滑に端末の活用が進み、5,500台の端末管理やシステム更新を委託することができた。 ●課題 ・オンライン学習やリモートでの交流授業などにより、大容量のインターネット環境を整える必要がある。	①	GIGAスクール構想において、安定な通信環境の確保ができたため。
28	保育園等運営支援事業	②市民の暮らしを支える	R3.4月～R4.3月	保育園等において、新型コロナウイルス感染症に関する対策を徹底し、事業を継続的に提供していくことを目的に、職員が感染症対策の徹底を図るために継続的に実施する取組に要する経費及び衛生用品や感染防止のための備品を購入する経費に対する補助金。	10,900	【実施施設】 ・公立施設 13施設、民間施設 13施設で実施。 【効果】 感染症対策のため新たに発生する業務や備品等の購入に要する経費の財源に充当することにより、より充実した感染予防・拡大防止に向けた対策を実施することができた。 【課題】 特になし	②	保護者の就労支援の場である保育園等を継続するうえでの感染症対策の体制の充実を図ることができたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
29	放課後児童クラブ運営支援事業	②市民の暮らしを支える	R3.4月～R4.3月	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症に関する対策を徹底し、事業を継続的に提供していくことを目的に、職員が感染症対策の徹底を図るために継続的に実施する取組に要する経費及び衛生用品や感染防止のための備品を購入する経費に対する補助金。	15,638	【実施施設】 ・放課後児童クラブ 46施設 ・地域子育て支援拠点施設(地域子育て支援センター・日光親子ふれあいひろば・鬼怒川親子ふれあいひろば) 3施設 ・ファミリーサポートセンター 1施設 【効果】 感染症対策のため新たに発生する業務や備品等の購入に要する経費の財源に充当することにより、より充実した感染予防・拡大防止に向けた対策を実施することができた。 【課題】 特になし	②	保護者の就労支援の場である保育園等を継続するうえでの感染症対策の体制の充実を図ることができたため。
30	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	②市民の暮らしを支える	R4.1月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世代を支援するため、子育て世帯に1世帯当たり10万円の給付金を支給。	983,683	・支給実績 9,813件 ●効果 ・子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならない子育て世帯に対しても給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を軽減できた。 ●課題 ・特になし	②	すべての子育て世帯に対し臨時特別給付金を支給することで、公平性が保たれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済的支援が図られた。
31	非接触型による公共施設管理運営システム導入事業	②市民の暮らしを支える	R3.10月～R4.3月	新型コロナウイルスの感染防止のため、公共施設利用時における予約から施設利用料金の支払、鍵の受渡を非接触で行うための予約システム及び電子錠の導入	4,356	導入施設 2施設(杉並木公園ギャラリー、小来川たんぽぽ広場)今後3施設に導入予定 ●効果 - 鍵を管理する職員同士の間接的な接触機会が減少し、感染リスクが軽減された。 ●課題 - 予約システム及び電子錠の操作方法について周知方法に課題がある。	②	予約システムや電子錠の導入により、人的接触機会が減少することによって感染リスクが軽減されたため。
32	生活困窮者自立相談支援事業(こども食堂)	②市民の暮らしを支える	R3.11月～R4.3月	コロナ禍においても子どもに食事や学習、交流の場を提供する「こども食堂」を実施する団体に対して、安全・安心な運営するための感染症対策に要する経費の補助	311	補助対象 2団体 ●効果 ・感染症対策用物品の購入費用を補助することにより、安心な「こども食堂」を実施することができた。 ●課題 ・利用者の多くは子供であり、動きが活発で密になりがちなため、感染対策を行うことで会場スペースの確保が必要である。	①	パーティーションや非接触型体温計、消毒液、マスク等の感染症対策用物品を購入したことで、参加者やスタッフに感染者を出すことなく運営することができたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
33	「生理の貧困」支援事業	②市民の暮らしを支える	R3.6月	経済的な困窮等の理由により生理用品等の購入が困難な方に、防災備蓄品の中で、更新時期を迎える生理用品や食料、その他の生活必需品を無料で提供することで、生活困窮者への支援と備蓄品の有効活用を図る。	0	・相談件数 0件（令和4年3月時点） ●効果 ・利用実績はないが、長引くコロナの影響等により生活に困窮する世帯からの相談に対応できる体制ができた。 ●課題 ・特になし。	②	利用実績はないが、コロナウイルスの影響等により生活に困窮する世帯への支援体制の充実が図れたため。
34	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	②市民の暮らしを支える	R4.1月～	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の給付金を支給。	870,836	・支給実績 8,416件（令和4年3月時点） ●効果 ※事業未完了のため、今後記載 ●課題	⑤	事業完了前のため未評価。
35	電子図書館システム電子書籍整備事業	②市民の暮らしを支える	R4.3月	コロナ禍の状況により、非接触型の電子図書館の貸出実績が増加していることから、市民のニーズに合わせた新たな生活様式への対応として、電子書籍を購入する。	3,000	電子書籍742冊（令和4年3月購入予定） 一般書194冊、児童書311冊、 絵本163冊、中学生向け54冊、乳幼児向け、20冊 ●効果 小・中学校ごとにまとめて電子図書館に登録する案件が増え、前年度より登録者数が450人以上増えた。 ●課題 新型コロナウイルス感染症が落ち着き、人々が外に出掛けるようになり、図書の貸出数が増加してきたため、電子図書館の登録数の伸びは前年に及ばなかった。更なるPRが必要である。	②	非接触による登録者数の増加により、若年層の読書離れを防ぐ効果があったため。
36	母子家庭等対策費補助金	②市民の暮らしを支える	R3年度	新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯等へ資格取得時の受講料及び生活費の補助	0	自立支援教育訓練給付金の事前相談:1件、講座指定申請:1件 ※修業が滞っている状況であり、支給要件が満たされず取り下げの見込 ●効果 ・支給実績がないため、効果が測れない。 ●課題 ・対象期間内での修了が設定されており、下半期での利用は修業期間により無理が生じ、申請取下げが発生したため、要件の見直しが必要である。	③	対象期間内での修了が設定されており、下半期での利用は修業期間により無理が生じ、申請取下げが発生するなど利用者がいなかった。期限を単年でなく複数年による取扱いが必要であると考えるため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
37	グリーンスローモビリティを活用した回遊性向上事業	③市内経済を支援する	R3.9月 ～ R4.3月	日光地域西町エリアを回遊するグリーンスローモビリティを運行するため、車両の購入及び令和4年度からの運行開始に向けたバス停設置など運行準備業務	32,197	グリーンスローモビリティ(低速電動バス) 1台 ●効果 ・実証実験においては、9割以上の利用者から満足との回答があった。 ・官設民営により、ランニングコストをかけない運営体制が構築できた。 ●課題 ・運行について、コロナ禍で公共交通利用者が減少している中で運賃収入や広告収入など採算性が課題である。	①	地域課題解決のためのこれまでにないコンテンツであり地域の期待も高いため。
38	観光貸し切りタクシー利用促進事業	③市内経済を支援する	R3.7月 ～ R3.11月	新型コロナウイルスの感染拡大により低下した観光需要の喚起や、地域観光タクシーの経営安定化を目的として、プレミアム付きタクシー券を発行し、観光貸し切りタクシー利用促進を図る。 通算実施期間:R2.9. 19～R3.11.30(約1年2ヶ月)	19,894	R3.8～R3. 11 5,325枚 ※参考・繰越分R2.9～R3.7 5,654枚 通算合計 10,979枚 ●効果 ・高い利用率からWithコロナに即した新たな旅行形態として、少人数で移動可能なタクシーに着目した政策は効果的であった。 ●課題 ・財源の確保や助成率について検討が必要である。 ・バスなど他の公共交通を含めた展開についても配慮が必要である。 ・チケットの電子化対応など更なる利便性向上について課題がある。	①	Withコロナに即した新たな旅行形態、また市内周遊促進の点からも、少人数で移動可能なタクシーに着目した政策は効果的であったと考えられるため。
39	新型コロナウイルス対策観光協会支援事業	③市内経済を支援する	R3.8月 ～ R3.12月	新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客喚起のため、(一社)日光市観光協会が実施する誘客イベント(極限へ挑戦in日光)について、補助金を交付する。	2,700	イベント参加者:778名 ●効果 ・参加者778名のうち3/4は市外からの参加者であることから、誘客及び市内周遊の促進に繋がったと評価できる。 ・アンケートには、「市内各地を知る良い機会となった」や「健康づくりに役立った」、「家族一緒に楽しめた」など、好意的な意見が多く見られた。 ●課題 ・参加料の設定や企業からの協賛金など、事業を継続するためには、実施団体の自走化・収益化が求められる。 ・オンライン参加に向けた対応や、より効果的な実施方法や時期等の設定について検討・改善する必要がある。	②	イベントの参加者数やアンケート結果より誘客及び市内周遊の促進にも繋がったと評価できるため。
40	教育旅行等支援事業	③市内経済を支援する	R3.7月 ～ R4.3月	具合が悪くなった児童生徒の緊急的な帰宅に伴う経費を補助することで、安心な教育旅行の推進を図る。また、宿泊施設に滞在する児童生徒に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合には、滞在した部屋の消毒に係る経費の補助を行うことで、宿泊事業者の負担軽減を図る。	713	申請校数 68校 ●効果 ・学校や保護者は教育旅行先に安全安心な場所を望んでおり、当該事業による受け入れ態勢の強化を図ることで教育旅行先として選定された。 ●課題 ・他の補償制度との併用はできない当該事業であり、申請時に旅行保険加入の有無について確認しているが、併用の実態は確認できないことが課題である。	②	当該事業により安全な教育旅行先として日光市が想定されることに寄与するため。

全体評価項目			
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった			

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
41	日光手打ちそばめぐり開催事業	③市内経済を支援する	R3.10月 ～ R3.12月	新型コロナウイルスの影響により疲弊した市内そば店の支援及び食の特選日光ブランドとして認定された「日光の手打ちそば」の魅力を、市民の方に改めて発信するためのスタンプラリーの開催	4,787	スタンプラリー参加者数 3,095人 ●効果 ・参加者が市内そば店を回ること、新規の顧客獲得や売り上げ向上に繋がった。 ●課題 ・混雑時での対応や賞品の配布方法など、参加店舗の同一の取扱の徹底が課題である。	②	参加者の半数以上は県外、市外であり、蕎麦の振興を図れたほか、参加者がに市内のそば店を巡っていただくことで市内回遊性を高められたため。
42	シネマ・アドバタイジング放映業務	③市内経済を支援する	R3.12月 ～ R4.1月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、当市のプロモーション動画をシネアド広告として放映し首都圏に向け当市の観光情報を発信することにより、当市への旅行意欲を喚起する。	1,485	箇所数 首都圏9劇場 総動員数:175,759人 回数:2,182回 1劇場あたり19.5回／日 ●効果 ・動員数の多い映画でのシネアド広告により多くの来場者に冬の日光の魅力を伝えらることができた。 ●課題 ・映画の動員数などは把握できるが、その後にどれくらい誘客につながったか定量把握できないため、効果測定に課題がある。	②	動員数である約175千人に対して冬の日光の魅力を伝えることができたため。
43	日光市首都圏プロモーション業務	③市内経済を支援する	R4.1月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した観光の復興に向け、テレビCMや交通広告などを活用した観光プロモーションを実施することで、誘客を図る。 ・プロモーション内容 新たなブランディングコンセプト「NewDay,NewLigh.日光」に基づくテレビCM及び交通広告、ブックカバー広告	15,999	PR実施状況 ・テレビCM 60秒1本、15秒8本 場所:在京キー局 ・交通広告 田園都市線渋谷駅 デジタルサイネージ 1週間 ・ブックカバー広告 計 2種×1万部 ●効果 ・効果的な媒体によるプロモーションを首都圏を中心に実施できた。 ●課題 ・まん延防止等重点措置など、感染状況を考慮した実施時期の検討が必要である。	②	効果的な媒体によるプロモーションを首都圏を中心に実施できたため。
44	上野駅フラッグ広告掲出業務	③市内経済を支援する	R4.1月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、栃木県が主催するJR上野駅「いちご王国・栃木の日」記念イベントに合わせ、駅構内で観光プロモーションを行うことで、当市への旅行意欲を喚起する。 ・プロモーション内容 市の観光プロモーション画像を印刷した大型フラッグを上野駅中央改札付近に掲出	2,310	観光PRプリントしたフラッグ(W4.5m×H5.0m)を上野駅中央改札付近へ掲出 ・掲出期間:令和4年1月10日～令和4年1月16日 7日間 ・接触人数 : 1,360千人(推定値) ●効果 ・大型フラッグを中央改札外に掲出したため、多くの利用者へのプロモーションが実施できた。 ●課題 ・スマホ利用者に対しての視線誘導に課題がある。	③	コロナの感染拡大で中止となってしまったが、栃木県のイベントに合わせて利用者の多い上野駅の中央改札へ掲出できたが、フラッグだけでなく、駅構内の液晶広告や電車車両内広告と複合的に実施できれば一層の効果が期待できるため。

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
45	観光地等混雑状況配信サービス導入事業	③市内経済を支援する	R4.2月 ～ R4.3月	市内主要観光地等でAIカメラ及びIoTデバイスを設置し、往来の人流データや駐車場の利用状況を把握して数値化、これをもとに混雑状況を可視化する。	6,362	・AIカメラ設置 4か所 7台 ・IoTデバイス設置 6か所 6台 ●効果 ・混雑時における回遊の動機づけや密を避けた観光の促進に寄与する。 ●課題 ・観光スポットを訪れる前に情報取得ができるための工夫が必要である。	②	日光を訪れる前に混雑状況が確認でき、混雑している場合には他の観光スポットに立ち寄るなど、旅行者の回遊性の向上が図られたため。
46	旅行予約サイト活用誘客PR事業	③市内経済を支援する	R3.12月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行予約サイトを活用したプロモーションを実施することで、当市への旅行意欲を喚起し、誘客並びに宿泊者数の増加を促進する。	1,760	・プロモーション内容 旅行予約サイト内の特集ページ開設 近隣都県ユーザーへのバナー広告 市内宿泊施設保有ユーザーへのメールマガジン広告の配信 ●効果 ・大手旅行予約サイトを活用したプロモーションを図ったことで、旅先に「日光」が選ばれることに寄与された。 ●課題 ・感染拡大時には宿泊クーポンの発行を取りやめなければならず、事業実施時の感染状況の予測が困難である。	③	大手旅行サイトに日光のプロモーション情報を掲載することで、旅行先に日光を選んでいただくきっかけづくりに寄与したが、宿泊クーポンを発行できなかったため。
47	体験型コンテンツ販売促進事業	③市内経済を支援する	R3.9月 ～ R3.12月	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した観光の復興およびアクティビティなどの体験型事業者の支援を目的のため、旅行予約サイトを活用したプロモーションの実施 ・プロモーション内容 アクティビティなどの体験利用のクーポン発行 旅行予約サイト内の特集ページ開設 雑誌、WEBでの広告掲載	35,478	クーポン発行枚数 延べ2,721枚 利用者数6,996人 ●効果 ・クーポン発行によって利用促進につながった。 ・体験・アクティビティのPRにつながった。また、新たなコンテンツの造成や、これまでOTAを使用していなかった事業者の参加にもつながった。 ●課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルなどもあり、クーポンの支援割合、種類、枚数などの設定が難しかった。	②	観光客の誘客及び事業者支援に即効性のあるクーポンを発行できたため。
48	観光貸し切りタクシー利用促進事業	③市内経済を支援する	R3.4 ～ R3.7月	新型コロナウイルスの感染拡大により低下した観光需要の喚起や、地域観光タクシーの経営安定化を目的として、プレミアム付きタクシー券を発行し、観光貸し切りタクシー利用促進を図る。 通算実施期間：R2.9. 19～R3.7.31 R2繰越分	7,500	R3. 4～7 1,934枚 ●効果 ・高い販売枚数からWithコロナに即した新たな旅行形態として、少人数で移動可能なタクシーに着目した政策は効果的であった。 ●課題 ・財源の確保や助成率について検討が必要である。 ・バスなど他の公共交通を含めた展開についても配慮が必要である。 ・チケットの電子化対応など更なる利便性向上について課題がある。	①	Withコロナに即した新たな旅行形態、また市内周遊促進の点からも、少人数で移動可能なタクシーに着目した政策は効果的であったと考えられるため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
49	とちぎテレビスポットCM放映業務	③市内経済を支援する	R3.11月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、栃木県内向けにコロナ禍における身近な観光地としての日光の冬の魅力をとちぎテレビのスポットCMで発信することで、特に客足が減少する冬季の誘客促進を図る。	330	CM放送(40本)及び情報番組「イブ6プラス」内でのパブリシティ(1回)実施 ●効果 ・期間中に季節毎のCMを複数回放送したことで、日光に存在する豊富な自然資源をPRできた。 ●課題 ・「県民一家族一旅行」や「Go To トラベル」の再開を見据えての事業であったが、感染拡大の状況によって、相乗効果に結び付けることができなかった。	②	県民に対して、日光の豊富な自然資源をPRできたため。
50	日光市観光PR映像制作およびプロモーション業務	③市内経済を支援する	R3.3月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した観光の復興に向け、テレビCMをはじめ、様々な媒体で観光プロモーションを実施することで、誘客を図る。 ・プロモーション内容 新たなブランディングコンセプト「NewDay,NewLigh.日光」に基づくテレビCM及び交通広告、ブックカバー広告、ノベルティ制作	99,951	実施状況 ・テレビCM(60秒2本、15秒19本 場所:在京キー局) ・交通広告、TVer広告、Web広告、ブックカバー広告 ・ノベルティ制作 4種 ●効果 ・これまでにない視点でのプロモーション、コンテンツの掘り起こしによって、新たなブランディングコンセプトの訴求につながった。 ・効果的な媒体によるプロモーションを首都圏を中心に実施できた。 ●課題 ・まん延防止等重点措置など、感染状況を考慮したの実施時期の検討が必要である。	②	効果的な媒体によるプロモーションを首都圏を中心に実施できたため。
51	交通広告掲出業務	③市内経済を支援する	R3.11月～R4.2月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、首都圏の鉄道車両内の交通広告に日光のプロモーション映像を放映することで誘客促進を図る。 ・実施路線 小田急電鉄(全線)、東武鉄道(日比谷線、有楽町線、副都心線)、JR東日本(山手線、横須賀線、総武線快速)、都営地下鉄(浅草線、新宿線、大江戸線)、東京メトロ(全線)	4,851	・掲出期間:令和3年12月～令和4年1月 ・接触人数 : 3,448千人(推定値) ●効果 ・各鉄道でPR映像を長期間放映したため、鉄道利用者にプロモーションを実施できた。 ●課題 ・スマホ利用者に対しての視線誘導に課題がある。	②	複数の路線で映像を放映したことで、広告に複数回接触した人は、印象が深くなり、効果的なプロモーションを行えたため。
52	日光・鬼怒川エリア週末フリーデー	③市内経済を支援する	R3.11月～R4.2月	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、客足が減少する冬季における日光・鬼怒川エリアにおいて週末フリーパス及びデジタルスタンプラリーの実施	5,009	・実施期間:令和4年2月の土・日・祝 計10日間 ・フリーパス配付数 日光エリア: 申込数4,211枚、 鬼怒川エリア:申込数2,378枚 ●効果 ・日光、鬼怒川地域内における回遊性の向上と一定の経済効果を得ることができた。 ●課題 ・まん延防止等重点措置など、感染状況を考慮したの実施時期の検討が必要である。	②	コロナ禍において3,000人を超える方が日光へ訪れ回遊性の向上に寄与できたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
53	プレミアム付き共通商品券発行事業	③市内経済を支援する	R3.7月 ～ R4.1月	コロナ禍により経済的に疲弊している市内事業者や困窮する市民生活を支援するため、プレミアム付地域商品券を発行し、地域の購買意欲を向上させ、地域経済の復興に繋げていく。また、当市への定住促進を図る。	18,480	商品券交付者:154名 154名×10,000円×12部=18,480千円 ●効果 ・商品券を交付することで、小売業・飲食業・サービス業を中心とした市内事業所の振興に寄与することができた。 ●課題 ・日光市に家を取得した方の多くは、もともと住宅建設予定であり、定住の動機付けに寄与していない。	②	プレミアム商品券を交付し市内事業所の振興に寄与することができたため。
54	プレミアム付き共通商品券発行事業	③市内経済を支援する	R3.4月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている世帯や事業者を支援し、地域経済への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えを図る。 発行総額:5億2,000万円 発行券:1,000円券13枚(共通券7枚、中小店専用券6枚)	128,407	・発行数 40,000組 ・販売数 39,239組 ●効果 ・商品券の発行により、一般家庭消費を刺激し消費購買力を高め、地域経済の活性化に繋がった。 ●課題 ・三密対策や公平性の観点から購入方法を事前購入が効果的であるが、コスト面や引き換えされない商品券の取扱いなどが課題である。	①	事業者、消費者双方への支援となり、地域経済の活性化に繋がったため。
55	がんばれ日光支援事業	③市内経済を支援する	R3.5月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営状況の事業者を支援するため、イベント(①NIKKO-DONグランプリ②まるごとにつこう市)を開催し地域経済の活性化を図る。	4,095	①NIKKO-DONグランプリ 9月16日～12月16日開催 ②まるごとにつこう市 6月19日、11月27日開催 ●効果 ・コロナ禍中のイベントを支援することで、地域経済の活性化を図ることができた。 ・プレミアム付き共通商品券の有効期間中でのイベント開催だったため、参加店舗が共通商品券の加盟店に新規登録するなど、相乗効果があった。 ●課題 ・コロナ禍で実施するイベントであるため、実施者と参加者が安全で安心な状況で開催できるように配慮する必要がある。	①	事業者、消費者双方への支援となり、地域経済の活性化に繋がったため。
56	飲食店等取引事業者持続支援給付金支給事業	③市内経済を支援する	R3.4月 ～ R4.1月	国の緊急事態宣言に伴う営業時間短縮の要請を受けた飲食店等と取引があり、商品の在庫を抱えるなどの影響を受けている市内事業者に対し、市独自に給付金を支給することにより当該事業者の経営支援を図る。 <第1弾> 支給額: 1事業者あたり一律10万円 <第2弾> 支給額: 1事業者あたり該当月ごと一律10万円	19,000	<第1弾>令和3年4月～令和3年7月 申請件数:59件 <第2弾>令和3年9月～令和4年1月 申請件数:72件 ●効果 ・商品の在庫を抱えるなどの影響を受けている事業者に対し、給付金を支給することで経営支援を図ることができた。 ●課題 ・商工会議所や各組合等を通じて周知を図ったが、申請件数が想定より少なかったため周知方法に課題がある。	②	飲食店等への支援が手厚いという声がある中、飲食店以外の事業者に対する支援が図られたため。

全体評価項目			
①非常に効果があった	②効果があった	③若干効果があった	④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
57	商店リフレッシュ事業	③市内経済を支援する	R3.4月～R4.3月	市内の既存店舗又は空き店舗等の改修費や設備導入等費用に対する補助を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の支援とコロナ収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援する。	16,398	申請件数:47件 ●効果 ・アフターコロナを見据えた店舗改修等、事業者への支援が図られた。 ・新たに起業する事業者への支援が図られた ●課題 特になし	①	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援が図られたため。
58	地域公共交通等支援事業(バス・タクシー)	③市内経済を支援する	R3.8月～R4.3月	市内でバス・タクシー事業を営む事業者に対し、保有する車両の種類・台数に応じて支援金を交付することにより、市民の移動手段の確保を図る。 交付額 バス(路線・貸切) @50千円／台 タクシー @20千円／台	8,570	バス事業者 15社(バス123台) タクシー事業者 9社(タクシー121台) ●効果 ・利用客が激減している中で、車両の維持経費などの固定費に充当することができたという声もあり、事業継続に寄与した。 ・県の事業者運行緊急支援金との相乗効果が見受けられた。 ●課題 今後の需要回復の見込みが不透明であり、感染状況によっては事業者にとって厳しい経営状況が継続することも想定される。	②	県による事業者運行緊急支援金との相乗効果もあり、事業の継続支援において効果があったため。
59	地域公共交通等支援事業(鉄道)	③市内経済を支援する	R3.10月～R4.3月	第三セクター鉄道事業者の経営の安定化を支援し、路線の維持と運行の継続を図る。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため第三セクター鉄道事業者が実施する、余裕運行に係る経費の一部を、沿線自治体が協調し補助する。	20,544	補助対象 2社(野岩鉄道㈱、わたらせ渓谷鐵道㈱) ●効果 ・利用客が減っている中でも減便せず、市民の移動手段を確保できた。 ・沿線自治体との協調支援により相乗効果も得られた。 ●課題 ・今後の需要回復の見込みが不透明であり、感染状況によって事業者の厳しい経営状況が継続することも想定される。	②	厳しい経営環境の中、運行が維持され、市民の移動手段を確保することができたことができたため。
60	日光市テレワーク推進拠点整備支援事業費補助金	③市内経済を支援する	R3.9月～R4.3月	コロナ禍における新たな生活様式に対応するため、市と包括連携協定を締結している民間企業が所有するテレワーク推進の拠点施設整備に対する補助	20,000	テレワーク推進拠点施設(令和3年3月開設) ●効果 ・テレワーク施設の環境整備を支援することができ、新たなひとの流れをつくることが可能となった。 ●課題 ・新たなひとの流れをつくり、活動人口の創出や移住・定住の促進を図るため、民間事業者・活動者、市民等の多様な事業者が参加されるための施策の検討が必要である。	①	企業や活動者、市民等が集う場所の創設を支援できたことで、新たなひとの流れをつくる機会の創出が可能となったため。

全体評価項目			
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった			

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
61	日光市サテライトオフィス誘致戦略策定支援業務	③市内経済を支援する	R3.4月 ～ R4.3月	コロナ禍における新たな生活様式に対応するため、市内にサテライトオフィス誘致及びテレワーク推進拠点の活用等の戦略策定	5,000	・東京圏企業と県内企業等のリモートワーク、ワーケーションの推進意向とニーズ、サテライトオフィス整備意向を把握し、サテライトオフィス誘致の明確なターゲットが把握できた。 ●効果 ・東京圏企業・ワーカー等のニーズを把握し、ターゲットを明確にしたことで、ワーケーションの推進、サテライトオフィス誘致等の新しい働き方を推進していくことが可能となった。 ●課題 ・ワーケーション推進等には、産業界との連携が必要であるため、プロジェクトに参画していただくための施策が必要である。 ・より効果的なプロモーションが必要である。	①	新しい働き方の推進につなげられることが可能であるため。
62	ワーケーション実施支援事業	③市内経済を支援する	R2.8月 ～ R4.3月	ワーケーションを実施する民間企業を誘引することにより、新型コロナウイルスにより影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図るために民間企業等が実施するワーケーション事業の宿泊に要する経費の一部を助成する。	702	・支給申請実績:13件 ・延べ実施人数:117人 ●効果 ・ワーケーションを実施した多くの企業は費用面での支援ニーズがあり、市内におけるワーケーション誘致に効果があった。 ●課題 ・ワーケーションの誘致にあたって、企業研修など企業視点で実施しやすいモデルなどの造成が必要である。 ・ワーケーションの実施については、宿泊施設のほか、コワーキングスペースやアクティビティ事業者との連携が必要である。	②	新型コロナウイルスの感染拡大等による宿泊者の減少に対し、ワーケーションという新しい働き方の推進支援を図ることで、宿泊事業者への支援に効果があったため。
63	地産地消推進事業	③市内経済を支援する	R3.10月 ～ R3.11月	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客等による購入が低迷する市内産農林水産物や加工品等の促進販売を目的に日光市直売所等連絡協議会が実施するイベント及びPR用のぼり旗等の作成に対する補助	2,000	開催日:11月18、20、21、27、28 参加店舗:13店舗(協議会加入直売所、そば店等) ●効果 ・参加13店舗の売上合計が1,663千円の増となった(前年同期) ・参加者及び来場者からも概ね好評であり、市内農産物及び地産地消PRとなった。 ●課題 ・周知の時期や方法等、周知方法に課題がある。	②	のぼり旗の設置及び新聞折込チラシによる周知やイベント開催することにより、市内農産物及び地産地消PRにつながったため。
64	農林漁業者経営継続支援事業	③市内経済を支援する	R2.7月 ～ R4.3月	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた農林漁業者が、経営の回復・継続を図るため、国の経営継続補助金の交付を受け経営の継続に向けた取組を行う農林漁業者に対し、上乗せして補助を行う。	35,379	・交付件数136件 ・交付額35,379千円 ●効果 国の経営継続補助金の交付を受け経営の継続に向けた取組を行う農林漁業者に対し、上乗せして補助を行うことで、より一層経営継続を支援することができる。 ●課題 ・特になし。	①	市の上乗せ補助を行うことにより、国の経営継続補助金事業の利用促進するとともに、農林漁業者の経営継続を財政面から支援することができたため。

全体評価項目

①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証
65	シティプロモーション推進事業費	③市内経済を支援する	R3.11月 ～ R4.3月	日光市の新たなブランディング「NEWDAY,NEWLIGHT.日光」に基づき、地域資源の魅力向上と日光のブランド創出、日光市の製品・サービスの高付加価値化を図り、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている市内産業等の反転攻勢の促進を図るため、新たなコンテンツ「チョコレート」を活用したコミュニケーションプランを作成することを目的とする。	5,000	●実績と効果 ・「選ばれる日光市」につながるブランド資産を構築するためのプランを作成。 ・想定 of 展開内容の作成や関連ツールを制作 ●課題 ・今後戦略を進めて行くうえで、効果の検証をしながら修正等が必要となる可能性がある。	②	新たなブランディングを進めるにあたり、専門的な分野からプランを作成することにより、より実効性を確保し、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている市内産業等の反転攻勢の促進が可能となる。
66	プロモーション推進事業	③市内経済を支援する	R3.11月 ～ R4.3月	日光市の新たなブランディングである「NEWDAY,NEWLIGHT.日光」について、市内外に認知・理解を深めるため、ブランディングの考え方、地域資源とコンセプトを融合させた活用事例、その活用方法等を盛り込んだブランドブックの作成およびプロモーションの実施。	7,290	・「NEWDAY,NEWLIGHT.日光」ブランドブックの作成 ・WEBを活用した情報発信に関する業務 ・市職員参加型企画の実施 ・Twitterを活用した情報発信 ・下野新聞への掲載 ●効果 ・ガイドブックを作成し、自治会や関係機関に配布したことにより、市内における一定の認知は獲得できた。 ・新聞広告等において、市外においても認知を獲得できた。 ●課題 ・今は認知を獲得したの留まっているため、今後興味関心を引き、記憶に残るための施策の展開が必要。	②	新たなブランディングを進めるための第1段階である「認知の獲得」にあたっては、一定の効果があったと思われる。ただ、ブランディングを進めるための段階的な効果でしかなく、今後この認知をベースにした興味関心を引くための施策を実施する必要がある。
67	地域資源プロモーション事業	③市内経済を支援する	R3.2月 ～ R4.1月	令和3年10月から12月に放送された日光市を舞台としたアイスホッケーアニメ「プラオレ！PRIDE OF ORANGE」と連携したプロモーションの実施。	4,700	・市内観光スポットとキャラクターによるエンドカードの作成 ・プラオレ公式Youtubeチャンネルにて、市内の観光地を巡る体験型動画の配信。 ・広報にっこうで声優のインタビュー等タイアップ企画を掲載。 ・日光市ふるさと納税用のオリジナルお礼状の作成。 ・声優ボイスを活用した等身大パネルの作成。 ●効果 ・アニメ放送後には、エンドカードについてSNS等での好意的な意見も多く、聖地巡礼を行う視聴者も現れた。 ・プラオレ公式HPや新聞での掲載により、露出効果もあった。 ・3,500人を超える聖地巡礼者が訪れた。 ●課題 ・アニメの人気に左右される部分が多い。	②	アニメとしての人気も上々であり、SNS上での反響や聖地巡礼の状況を見ても一定の効果があったと思われる。ファンを継続的に引き留め、更なる拡大を図るために継続的な事業の実施が必要である。そのため、今後コロナの影響における経済対策が行われる際には、事業の継続を検討したい。